



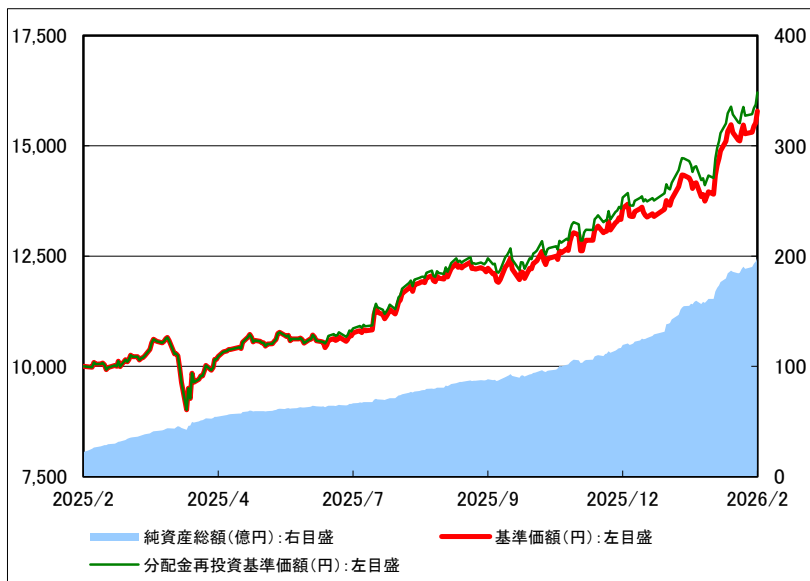
楽天・高配当株式・日本ファンド(四半期決算型)

追加型投信/国内/株式

当初設定日：2025年2月7日

作成基準日：2026年2月27日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	15,787 円	+1,833 円
純資産総額	198.72 億円	+37.61 億円

設定来高値	15,787 円	(2026/2/27)
設定来安値	9,013 円	(2025/4/7)
当月中高値	15,787 円	(2026/2/27)
当月中安値	13,903 円	(2026/2/2)

ファンドの騰落率

	騰落率
1カ月	+13.1%
3カ月	+20.8%
6カ月	+33.8%
1年	+62.2%
3年	-
設定来	+62.1%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 315 円

	3月	6月	9月	12月
2025年	-	100 円	105 円	110 円
2026年	-	-	-	-

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
楽天・高配当株式・日本マザーファンド	100.0%
短期金融資産等	0.04%
合計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

【月次レポート】

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

投資状況

組入資産	比率
株式	98.4%
短期金融資産等	1.6%
合計	100.0%

特性値

投資銘柄数	75
(参考) 予想配当利回り	2.9%

※ 予想配当利回りは、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りをマザーファンドの純資産総額比で加重平均して算出した参考値(税金等控除前)です。ファンドの将来の分配金の支払いおよび運用成果等を示唆するものではありません。

組入上位10業種

業種	比率
保険業	13.5%
卸売業	12.9%
輸送用機器	10.0%
建設業	6.8%
機械	6.3%
医薬品	5.7%
証券、商品先物取引業	4.5%
ゴム製品	4.3%
食料品	4.0%
不動産業	3.6%

市場別比率

市場	比率
プライム市場	98.4%
スタンダード市場	0.0%
グロース市場	0.0%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
三菱商事	卸売業	5.2%
小松製作所	機械	5.1%
三井物産	卸売業	4.6%
日本たばこ産業	食料品	4.0%
アステラス製薬	医薬品	4.0%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
東京海上ホールディングス	保険業	3.8%
ブリヂストン	ゴム製品	3.5%
INPEX	鉱業	3.4%
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	3.3%

※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

運用概況

※ 当ページの内容はマザーファンドベースです。

当月の基準価額は、前月末比で+13.17%となりました。

投資候補銘柄の中から配当利回りを考慮して銘柄の組入比率を決定した結果、ポートフォリオ全体の予想配当利回りは2.9%となりました。業種としては、「機械」や「卸売業」などの上昇がプラス寄与となりました。

＜主なプラス寄与銘柄＞

○(8058)三菱商事

エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業など多岐にわたる領域での、商品の売買・製造および幅広い分野への投資を通じてグローバルに事業を展開する総合商社。第3四半期決算の各事業における想定以上の利益進捗や営業CF計画の上方修正に加え、LNGなどを牽引役とする来期の増益シナリオが市場に好感されたため、前月から引き続き上昇しました。

○(1802)大林組

国内外で建築・土木工事、都市開発、再生可能エネルギーなど多岐にわたる事業を展開する企業。第3四半期決算において、完成工事総利益率が継続して改善したことに加え、会社計画が上方修正されたことで、上昇しました。

＜主なマイナス寄与銘柄＞

○(8473)SBIホールディングス

金融サービス(証券・銀行・保険)、資産運用、投資(VC・バイアウト)、暗号資産交換、そしてバイオ・Web3・AIなどの次世代事業を手掛ける複合企業。暗号資産市場が全般的に軟調に推移したことなどから、下落しました。

○(7270)SUBARU

自動車と航空宇宙を事業の柱とし、水平対向エンジンやAWD技術を核とした独自のクルマづくりと、安全運転支援システム「アイサイト」に強みを持つグローバル企業。第3四半期決算で連結出荷台数が大幅減となったことなどから、下落しました。

市況動向

2月の国内株式市場は、衆議院選挙における与党の大勝を受けた高市政権の政策期待などを背景に大幅に続伸し、東証株価指数(TOPIX)は史上最高値を更新しました。セクター別では、AI・半導体関連需要や防衛関連需要への期待から非鉄金属や不動産などが上昇した一方、AIによる代替懸念からサービス業や情報・通信業などは下落しました。また、月後半にかけては大型株に代わり中小型株が上昇を主導しました。

月上旬は、米ハイテク株安や「アンソロピック・ショック(※)」に加え、半導体関連株の軟調な動きが重荷となりましたが、米経済指標が景気の底堅さを示したことや、衆議院選挙での自由民主党の勝利観測、および実際の大勝を受けた高市政権の政策推進力への期待から買いが優勢となり、日本株式は上昇しました。

(※)米AI開発新興のアンソロピック社が発表したAIツールに注目が集まり、汎用生成AIが既存のソフトウェアやデータサービスを代替するのではないかと懸念によってソフトウェア関連株等が急落した局面

月中旬は、米国でのフィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)の大幅上昇や、日米関税交渉の合意を受けた日米関係強化による企業収益機会への期待などが好感されたものの、企業決算発表一巡による材料難や短期的な過熱感、2025年10-12月期の実質国内総生産(GDP)が市場予想を下回ったこと、米国とイランの関係緊迫化などが重石となり、TOPIXは横ばいで推移しました。

月下旬は、政府が提示した次期日本銀行審議委員候補が利上げに慎重な人物であることが好感されたほか、過度な懸念が後退したソフトウェア関連株への買い戻しなどが寄与し、日本株式は上昇しました。また、バリュエーションに出遅れ感のある中小型株や半導体関連株が相場を牽引し、月末にかけて高値を更新する展開となりました。

今後の運用方針について

引き続き、日本の金融商品取引所等に上場(上場予定銘柄を含みます。)している株式を主要投資対象とし、主としてダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定し、流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ファンドの特色

- 日本の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
 - ・ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 - ・ 株式への投資にあたっては、主としてダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス(S&P)(以下、「対象指数」ということがあります。)を参照し銘柄を選定し、流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。

【ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックスについて】

「ダウ・ジョーンズ日本配当100指数」は、S&P日本500指数の中から、財務比率に基づき同業他社と比較してファンダメンタルズの強さを考慮し選定された、安定した配当実績を持つ高配当企業100社から構成される指数です。

- 年4回(原則として3月、6月、9月ならびに12月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - ・ 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わない場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが楽天投信投資顧問株式会社に付与されています。S&P®, S&P 500®, US 500™, The 500™は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、楽天投信投資顧問株式会社に対し一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する有価証券等の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】

当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。

また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

【信用リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金移動等に伴う売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

投資リスク

《その他留意点》(続き)

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

- 購入単位・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 購入価額・・・購入申込受付日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
- 換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 換金価額・・・換金申込受付日の基準価額
- 換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降に受益者にお支払いします。
- 申込締切時間・・・原則として、営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 換金制限・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
- 購入・換金申込受付の中止および取消し・・・金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金申込の受付を取消すことができます。
- 信託期間・・・無期限(2025年2月7日設定)
※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
- 繰上償還・・・委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象指数が改廃されたとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- 決算日・・・原則として、毎年3月、6月、9月、12月の各25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
第1期決算日は、2025年6月25日とします。
- 収益分配・・・毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.297%(税抜0.27%)の率を乗じて得た額とします。
- その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料等が支払われます。
※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。